



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル
コード番号 7864 URL <http://www.fujiseal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岡崎 成子

問合せ先責任者 (役職名) フジシールインターナショナル本部 (氏名) 若杉 哲 TEL 03-5208-5902
IRグループ グループ長

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	121,015	22.3	9,603	23.9	10,047	21.3	5,410	4.5
25年3月期	98,947	12.0	7,749	2.9	8,279	6.5	5,179	18.6

(注) 包括利益 26年3月期 15,088百万円 (43.6%) 25年3月期 10,510百万円 (297.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	191.03	—	8.3	9.2	7.9
25年3月期	183.26	—	9.7	9.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 366百万円 25年3月期 374百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	119,252	72,078	60.4	2,542.96
25年3月期	100,435	58,343	58.1	2,061.67

(参考) 自己資本 26年3月期 72,078百万円 25年3月期 58,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,636	△11,518	△602	9,085
25年3月期	9,668	△14,792	8,287	10,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	1,139	21.8	2.1
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,139	20.9	1.8
27年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		20.2	

25年3月期期末配当金の内訳: 普通配当18円、特別配当5円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	6.6	9,700	1.0	10,100	0.5	5,900	9.1	208.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	30,080,978 株	25年3月期	30,080,978 株
26年3月期	1,736,743 株	25年3月期	1,781,601 株
26年3月期	28,321,874 株	25年3月期	28,260,116 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,756	13.7	3,303	19.1	3,361	19.0	3,128	12.7
25年3月期	4,182	△1.6	2,774	△10.2	2,824	△9.3	2,775	△7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	110.46	—
25年3月期	98.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	63,434		44,219	69.7			1,560.08	
25年3月期	59,511		41,984	70.5			1,483.57	

(参考) 自己資本 26年3月期 44,219百万円 25年3月期 41,984百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 販売実績	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における業績は、売上高1,210億15百万円(前期比22.3%増)、営業利益96億3百万円(前期比23.9%増)、経常利益100億47百万円(前期比21.3%増)PAGOの組織再編費用などを特別損失として計上した結果、当期純利益は54億10百万円(前期比4.5%増)となり、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益がともに過去最高を更新いたしました。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、当期純利益が過去最高となりましたので、期末配当予想1株当たり19円に普通配当3円を増額し22円に修正いたします。これにより、中間配当金(1株当たり18円)をあわせました年間配当金は1株当たり40円となります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの名称について「北中米」を「米州」に変更しておりますが、当該変更は名称のみであり当該セグメントに属する国又は地域に変更はありません。

(日本)

シュリンクラベルは乳業や食品・トイレタリー向けが好調で売上高は403億81百万円(前期比3.4%増)、タックラベルはキャンペーンラベルや医薬・日用品向けが増加し売上高96億95百万円(前期比2.3%増)、ソフトパウチは日用品向けが伸張り売上高58億41百万円(前期比32.9%増)、機械は飲料・食品向けが増加し売上高61億71百万円(前期比16.4%増)、その他は売上高89億87百万円(前期比9.6%増)となりました。

その結果、日本全体の売上高は710億78百万円(前期比7.0%増)、また損益面では売上高の増加、生産性の向上などが寄与し営業利益は70億15百万円(前期比19.7%増)となりました。

(米州)

シュリンクラベルは乳製品、食品、トイレタリー向けを中心に堅調で売上高175億36百万円(前期比33.7%増、現地通貨ベース9.1%増)、その他ラベルはインモールドラベルの減少などにより売上高15億52百万円(前期比5.8%増、現地通貨ベース13.6%減)、機械は大型案件の減少が影響し売上高18億68百万円(前期比8.7%減、現地通貨ベース25.4%減)となりました。

その結果、米州全体の売上高は209億58百万円(前期比26.0%増、現地通貨ベース2.9%増)、また損益面ではシュリンクラベルの売上高の増加が貢献し営業利益21億48百万円(前期比38.2%増、現地通貨ベース12.8%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは飲料や日用品向けなどが増加し売上高109億78百万円(前期比28.9%増、現地通貨ベース1.8%増)、機械は欧州向けが堅調であったものの米州向けの減少が影響し売上高31億12百万円(前期比22.5%増、現地通貨ベース3.2%減)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は142億55百万円(前期比27.9%増、現地通貨ベース1.1%増)となりました。損益面では先行投資の影響などにより営業利益5億73百万円(前期比19.5%減、現地通貨ベース36.4%減)となりました。

(PAGO)

競争力のある価格戦略により売上高は164億71百万円、損益面では買収による受け入れ資産の時価を確定したことなどによるのれん償却費が減少したことなどにより営業利益1億5百万円となりました。

(アセアン)

インドネシア、ベトナムでの販売が増加しシュリンクラベル他の売上高は19億89百万円(前期比79.4%増)、機械は売上高3億円(前期比5.7%減)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は22億89百万円(前期比60.4%増)、損益面では市場拡大のための販売費用や為替の影響により2億円の営業損失となりました。

(次期の見通し)

平成27年3月期の連結業績(通期)予想につきましては、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチの拡販や円安による為替換算の影響などにより、連結売上高は前期比6.6%増の1,290億円を見込んでおります。

損益面では、売上高の増加による収益増加の一方で、減価償却費の増加などを見込んでおります。

その結果、営業利益97億円(前期比1.0%増)、経常利益101億円(前期比0.5%増)、当期純利益59億円(前期比9.1%増)を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	平成26年3月期	平成27年3月期 (予想)	前期比 (%)	平成26年3月期	平成27年3月期 (予想)	前期比 (%)
日本	71,078	71,700	100.9	7,015	6,900	98.4
米州	20,958	24,100	115.0	2,148	2,250	104.7
欧州	14,255	16,900	118.6	573	750	130.9
PAGO	16,471	17,700	107.5	105	△100	—
アセアン	2,289	2,300	100.5	△200	△70	—
消去又は全社	△4,038	△3,700	—	△40	△30	—
連結合計	121,015	129,000	106.6	9,603	9,700	101.0

(注) 上記業績予想の算定における為替換算レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=135円、1スイスフラン=110円です。 (平成26年3月期は、1米ドル=97.73円、1ユーロ=129.78円、1スイスフラン=105.43円)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は1,192億52百万円となり、前期末と比較し188億17百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が14億72百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が42億33百万円、たな卸資産が25億46百万円、有形固定資産が設備投資などにより122億55百万円、投資その他の資産が14億97百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は471億74百万円となり、前期末と比べ50億82百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)が21億79百万円、借入金が7億74百万円、繰延税金負債が10億94百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加39億71百万円と為替変動の影響による為替換算調整勘定の増加88億97百万円などにより前期末に比べ137億34百万円増加し720億78百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ15億18百万円減少し90億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、96億36百万円の収入(前連結会計年度は96億68百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益86億67百万円を計上し、減価償却費57億65百万円による収入と法人税等の支払額(又は還付額)30億58百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、115億18百万円の支出(前連結会計年度は147億92百万円の支出)となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出130億95百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2百万円の支出(前連結会計年度は82億87百万円の収入)となりました。これは、借入金の増加額5億45百万円及び配当金の支払額11億67百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成22年3月期	第53期 平成23年3月期	第54期 平成24年3月期	第55期 平成25年3月期	第56期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	63.1	63.0	58.1	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.3	65.5	57.3	66.0	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	0.6	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.2	78.9	91.6	162.7	151.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、当期純利益が過去最高となったこと及び上記方針を勘案し、期末配当予想1株当たり19円に普通配当3円を増額し22円に修正いたします。これにより、中間配当金(1株当たり18円)をあわせました年間配当金は1株当たり40円となり、連結配当性向は20.9%となります。なお、本件は、平成26年5月21日開催予定の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

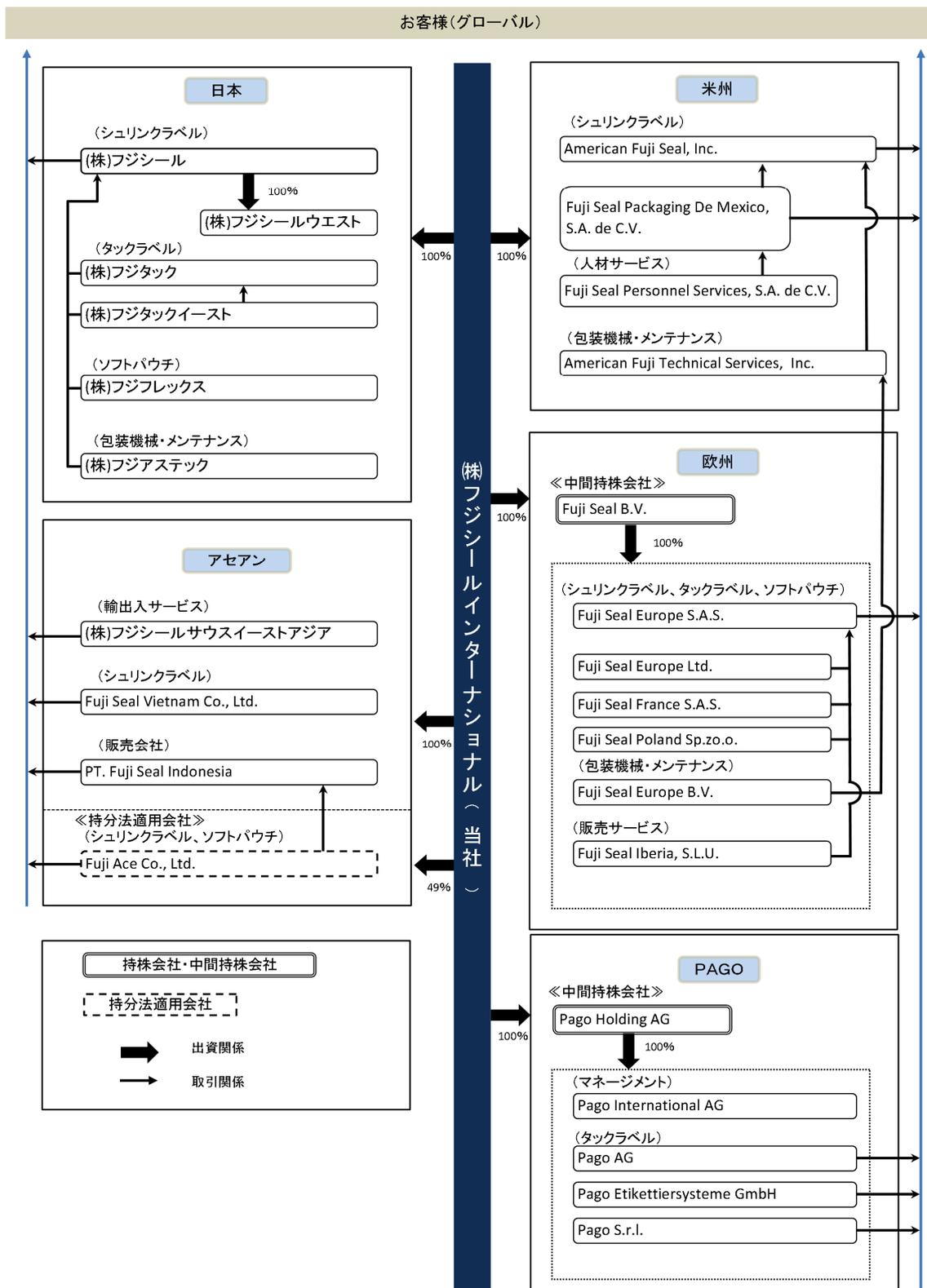
また、平成27年3月期につきましては、連結配当性向20%の目標を継続することとし、普通配当2円増配の1株当たり年間配当金を42円を予定しております。これによる平成27年3月期予想連結配当性向は20.2%となる見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社27社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当連結会計年度において、株式会社フジシールウエストを設立いたしました。また、Pago Salee Printing Ltd. は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。これに伴い、当社グループの関係会社は子会社が1社増加、関連会社が1社減少しております。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、お客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、将来にわたり成長し続ける企業であり続けることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・変化するお客様への適応力を強化し、ビジネス拡大を目指す
- ・たゆまない成長の基盤づくり
 - －ものづくり力
 - －開発力
 - －人財力
 - －リスクマネジメント力

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが多様化する経済情勢や加速する市場やお客様の変化のスピードにいち早く適応することが、グローバルな成長をし続けるためには、ますます重要になってきているものと認識しております。

- －お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする
- －お客様により近い現場で、上記の課題の解決のスピード、質を上げる
- －お客様により近い現場で、明日の課題の開発が出来る体制を整える
- －当社グループが注力していく新しい事業領域やリージョンに最も適したビジネスモデル（開発、販売、生産、管理などの事業体制）の構築の推進
- －グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成
- －市場の変化、自然災害等々増加するリスクの再評価を行い、変化に適合するリスクマネジメントを行う

品目別においては、次の取り組みを重点的に実施いたします。

(シュリンクラベル)

既存市場では変化し続けるお客様の新しいご要望の解決スピードを上げていくとともに、よりフレキシブルな対応を目指します。成長市場ではより一層、お客様のご要望をお聞きし、素早くお応えする体制を強化することで、市場の成長を推進してまいります。

(タックラベル)

既存市場でのビジネス拡大と共に収益性の高いビジネスモデルの構築、同時に成長市場への展開をスピードアップしてまいります。

(ソフトパウチ)

既存市場でのビジネス拡大と共に収益性の高いビジネスモデルの構築、同時に成長市場においてはお客様のご要望に素早くお応えできる体制の構築を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,734,173	9,261,432
受取手形及び売掛金	25,878,312	29,224,542
電子記録債権	1,128,603	2,015,630
商品及び製品	5,046,683	5,689,075
仕掛品	2,085,363	2,970,429
原材料及び貯蔵品	4,027,971	5,046,636
繰延税金資産	819,289	992,975
その他	2,156,102	1,932,173
貸倒引当金	△224,453	△412,150
流動資産合計	51,652,046	56,720,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,003,971	28,605,718
減価償却累計額	△10,367,322	△12,036,984
建物及び構築物(純額)	13,636,648	16,568,734
機械装置及び運搬具	57,655,545	67,741,671
減価償却累計額	△39,985,617	△46,095,327
機械装置及び運搬具(純額)	17,669,927	21,646,344
土地	5,421,298	7,063,976
リース資産	427,142	500,773
減価償却累計額	△190,471	△205,589
リース資産(純額)	236,671	295,184
建設仮勘定	3,171,310	6,686,955
その他	4,560,456	5,385,172
減価償却累計額	△3,670,927	△4,365,819
その他(純額)	889,528	1,019,353
有形固定資産合計	41,025,386	53,280,548
無形固定資産		
のれん	541,725	107,221
その他	950,263	1,380,430
無形固定資産合計	1,491,988	1,487,652
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,724,359	※1 5,017,005
退職給付に係る資産	—	1,268,974
繰延税金資産	640,487	840,297
その他	1,131,004	716,051
貸倒引当金	△229,761	△78,359
投資その他の資産合計	6,266,090	7,763,969
固定資産合計	48,783,464	62,532,170
資産合計	100,435,510	119,252,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,708,987	13,279,402
電子記録債務	4,287,403	4,896,401
短期借入金	1,381,206	3,835,684
1年内返済予定の長期借入金	2,080,000	1,280,000
リース債務	57,464	65,945
未払金	2,988,833	3,064,984
未払法人税等	1,698,377	1,704,821
賞与引当金	982,388	985,106
資産除去債務	40,700	—
その他	3,074,360	3,654,725
流動負債合計	28,299,721	32,767,072
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	4,429,955	3,549,955
リース債務	144,210	176,140
繰延税金負債	1,896,849	2,991,193
退職給付引当金	1,930,289	—
退職給付に係る負債	—	2,202,710
資産除去債務	50,267	50,949
その他	340,233	436,503
固定負債合計	13,791,806	14,407,454
負債合計	42,091,527	47,174,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	53,357,190	57,328,749
自己株式	△3,464,957	△3,380,418
株主資本合計	62,115,509	66,171,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,445	535,750
繰延ヘッジ損益	△2,122	—
為替換算調整勘定	△3,317,659	5,580,269
年金債務調整額	△797,190	—
退職給付に係る調整累計額	—	△209,238
その他の包括利益累計額合計	△3,771,527	5,906,781
純資産合計	58,343,982	72,078,389
負債純資産合計	100,435,510	119,252,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	98,947,440	121,015,435
売上原価	※2 78,312,596	※2 95,424,098
売上総利益	20,634,843	25,591,337
販売費及び一般管理費	※1,※2 12,885,476	※1,※2 15,987,779
営業利益	7,749,367	9,603,558
営業外収益		
受取利息	80,262	63,237
受取配当金	29,732	30,138
持分法による投資利益	374,346	366,684
為替差益	30,982	—
廃棄物リサイクル収入	47,408	47,204
その他	105,115	83,232
営業外収益合計	667,848	590,496
営業外費用		
支払利息	66,034	60,732
為替差損	—	34,546
社債発行費	28,420	—
その他	42,936	51,719
営業外費用合計	137,391	146,997
経常利益	8,279,824	10,047,057
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,168	※3 165,613
工場再編費用戻入額	99,567	—
その他	20,000	802
特別利益合計	126,735	166,415
特別損失		
固定資産除売却損	※4,※5 269,565	※4,※5 395,467
減損損失	※6 196,181	※6 58,358
組織再編費用	—	※7 917,740
その他	54,567	174,630
特別損失合計	520,314	1,546,197
税金等調整前当期純利益	7,886,246	8,667,275
法人税、住民税及び事業税	2,674,686	3,400,009
法人税等調整額	32,552	△143,098
法人税等合計	2,707,238	3,256,911
少数株主損益調整前当期純利益	5,179,007	5,410,364
少数株主利益	—	—
当期純利益	5,179,007	5,410,364

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,179,007	5,410,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,301	190,305
繰延ヘッジ損益	△2,122	2,122
為替換算調整勘定	4,630,243	8,898,670
持分法適用会社に対する持分相当額	407,467	△741
年金債務調整額	35,297	—
退職給付に係る調整額	—	587,951
その他の包括利益合計	5,331,186	9,678,308
包括利益	10,510,193	15,088,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,510,193	15,088,672
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,233,090	49,175,244	△3,616,850	57,781,671
当期変動額					
剰余金の配当			△997,061		△997,061
当期純利益			5,179,007		5,179,007
自己株式の取得				△377	△377
自己株式の処分				152,270	152,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,181,945	151,892	4,333,838
当期末残高	5,990,186	6,233,090	53,357,190	△3,464,957	62,115,509

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,143	—	△8,355,369	△832,487	△9,102,713	48,678,957
当期変動額						
剰余金の配当						△997,061
当期純利益						5,179,007
自己株式の取得						△377
自己株式の処分						152,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260,301	△2,122	5,037,710	35,297	5,331,186	5,331,186
当期変動額合計	260,301	△2,122	5,037,710	35,297	5,331,186	9,665,024
当期末残高	345,445	△2,122	△3,317,659	△797,190	△3,771,527	58,343,982

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,233,090	53,357,190	△3,464,957	62,115,509
当期変動額					
剰余金の配当			△1,167,974		△1,167,974
当期純利益			5,410,364		5,410,364
自己株式の取得				△1,956	△1,956
自己株式の処分				86,495	86,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△270,831		△270,831
当期変動額合計	—	—	3,971,558	84,539	4,056,097
当期末残高	5,990,186	6,233,090	57,328,749	△3,380,418	66,171,607

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	345,445	△2,122	△3,317,659	△797,190	—	△3,771,527	58,343,982
当期変動額							
剰余金の配当							△1,167,974
当期純利益							5,410,364
自己株式の取得							△1,956
自己株式の処分							86,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,305	2,122	8,897,928	797,190	△209,238	9,678,308	9,407,477
当期変動額合計	190,305	2,122	8,897,928	797,190	△209,238	9,678,308	13,734,406
当期末残高	535,750	—	5,580,269	—	△209,238	5,906,781	72,078,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,886,246	8,667,275
減価償却費	4,669,857	5,765,277
減損損失	196,181	58,358
組織再編費用	—	917,740
のれん償却額	74,991	27,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,449	△60,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,721	△31,060
退職給付引当金の増減額(△は減少)	293,436	—
退職給付に係る負債の増減額	—	△121,153
持分法による投資損益(△は益)	△374,346	△366,684
固定資産売却益	△7,168	△165,613
固定資産除売却損	269,565	395,467
工場再編費用戻入額	△99,567	—
受取利息及び受取配当金	△109,995	△93,375
支払利息	66,034	60,732
為替差損益(△は益)	△30,690	△5,504
売上債権の増減額(△は増加)	△465,343	△2,532,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,470	△1,029,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,310	1,598,237
未払金の増減額(△は減少)	14,577	△48,075
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,985	△118,573
その他	209,118	△299,250
小計	12,292,959	12,617,732
利息及び配当金の受取額	89,791	141,467
利息の支払額	△59,435	△63,745
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,654,508	△3,058,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,668,807	9,636,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,934,495	△13,095,227
有形固定資産の売却による収入	138,144	1,103,876
無形固定資産の取得による支出	△407,132	△577,559
投資有価証券の売却による収入	—	978,243
投資有価証券の取得による支出	△24,503	△127,359
貸付けによる支出	△9,381	△9,671
貸付金の回収による収入	39,034	255,775
長期前払費用の取得による支出	△98,199	△25,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,512,797	—
その他	16,410	△20,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,792,919	△11,518,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,595	2,225,182
長期借入れによる収入	5,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△753,642	△2,080,000
社債の発行による収入	5,000,000	—
自己株式の取得による支出	△377	△1,956
自己株式の処分による収入	152,270	86,495
リース債務の返済による支出	△79,358	△64,045
配当金の支払額	△997,061	△1,167,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,287,234	△602,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	690,253	965,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,853,376	△1,518,693
現金及び現金同等物の期首残高	6,750,687	10,604,063
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,604,063	※1 9,085,370

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール/株式会社フジタック/株式会社フジアステック/株式会社フジフレックス/
株式会社フジタックイースト/株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc./American Fuji Technical Services, Inc./
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V./Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V./Fuji Seal Europe S.A.S./Fuji Seal Europe Ltd./Fuji Seal France S.A.S./
Fuji Seal Poland Sp. zo. o./Fuji Seal Europe B.V./Fuji Seal Iberia S.L.U.

(P A G O)

Pago Holding AG/Pago International AG/Pago AG/Pago Etikettiersysteme GmbH/Pago S.r.l./
他2社

(アセアン)

株式会社フジシールサウスイーストアジア/PT.Fuji Seal Indonesia/Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.

当連結会計年度において、株式会社フジシールウエストを設立したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、連結子会社が1社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 Fuji Ace Co.,Ltd.

当連結会計年度において、Pago Salee Printing Ltd.は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。これに伴い、関連会社が1社減少しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc./American Fuji Technical Services, Inc./
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V./Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V./Fuji Seal Europe S.A.S./Fuji Seal Europe Ltd./Fuji Seal France S.A.S./
Fuji Seal Poland Sp. zo. o./Fuji Seal Europe B.V./Fuji Seal Iberia S.L.U.

(P A G O)

Pago Holding AG/Pago International AG/Pago AG/Pago Etikettiersysteme GmbH/Pago S.r.l./
他2社

(アセアン)

PT.Fuji Seal Indonesia/Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が269,056千円計上されております。また、繰延税金資産が95,757千円増加し、その他の包括利益累計額が173,299千円減少しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下、本(追加情報)において、「従業員持株信託口」という。)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末現在において、従業員持株信託口が所有する当社株式(自己株式)数は42,400株であります。

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」(以下、本(追加情報)において、「株式付与信託口」という。)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末現在において、株式付与信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,929,105千円	2,831,405千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	4,750,807千円	6,617,309千円
賞与引当金繰入額	380,308	454,824
荷造運賃	1,652,443	2,208,224
貸倒引当金繰入額	8,845	△37,798

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度22.2%、当連結会計年度21.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度77.8%、当連結会計年度78.4%であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	1,969,018千円	2,148,364千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,412千円	1,092千円
機械装置及び運搬具	5,756	43,026
土地	—	118,970
その他	—	2,524
計	7,168千円	165,613千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	19,995千円	25,735千円
機械装置及び運搬具	242,531	283,490
その他	2,431	18,978
計	264,958千円	328,205千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,607千円	3,524千円
土地	—	34,536
その他	—	29,201
計	4,607千円	67,262千円

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減損損失	連結子会社である株式会社フジア ステックの堺工場土地(大阪府堺 市)の売却契約(売却予定日:平成 25年12月)を締結しております。当 該土地の正味売却価額が帳簿価額を 下回るため、その減少額を減損損失 として計上しております。	主に、連結子会社である株式会社 フジシールが保有する一部の福利厚 生施設が、遊休状態となったため、 帳簿価額を備忘価額まで減額し、当 該減少額を減損損失として計上して おります。

※7 組織再編費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
組織再編費用	—	主に、PAGOセグメントで処分 予定の資産に対する減損損失 464,701千円(建物146,632千円、機 械318,069千円)及び、その他関連 費用313,334千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,861,501	200	80,100	1,781,601
合計	1,861,501	200	80,100	1,781,601

- (注) 1. 普通株式の増加株式数200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 上記の自己株数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式87,900株及び三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式100,000株を含めております。
 3. 普通株式の減少株式数80,100株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	512,774	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	484,287	17	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	655,207	利益剰余金	23	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(注) 上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,781,601	642	45,500	1,736,743
合計	1,781,601	642	45,500	1,736,743

(注) 1. 普通株式の増加株式数642株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 上記の自己株数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式42,400株及び三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式100,000株を含めております。

3. 普通株式の減少株式数45,500株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	655,207	23	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	512,766	18	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会(予定)	普通株式	626,705	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(注) 上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 当座借越	10,734,173千円 △130,109	9,261,432千円 △176,062
現金及び現金同等物	10,604,063	9,085,370

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAGO」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

なお、平成24年7月に海外での事業展開のスピードアップ及びタックラベルの事業拡大の目的で「Pago Holding AG」をグループ化しました。これにより、前第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結の範囲に含めており、「PAGO」を報告セグメントとして追加しております。

したがいまして、前連結会計年度における「PAGO」売上高は、第3四半期会計期間以降(6ヶ月間)の売上高となります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称について「北中米」を「米州」に変更しておりますが、当該変更は名称のみであり当該セグメントに属する国又は地域に変更はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	64,830,656	16,618,067	9,983,714	6,420,729	1,094,272	98,947,440	—	98,947,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620,690	15,976	1,159,809	—	333,264	3,129,741	△3,129,741	—
計	66,451,346	16,634,043	11,143,524	6,420,729	1,427,536	102,077,181	△3,129,741	98,947,440
セグメント利益又は損失(△)	5,860,922	1,555,193	713,296	△85,272	△259,308	7,784,831	△35,463	7,749,367
セグメント資産	90,421,091	16,288,786	13,658,088	15,033,118	1,595,589	136,996,675	△36,561,164	100,435,510
セグメント負債	32,279,836	3,707,986	2,895,517	3,545,728	633,831	43,062,901	△971,373	42,091,527
その他の項目								
減価償却費	2,451,621	1,048,994	755,013	376,824	46,608	4,679,062	△9,205	4,669,857
のれんの償却額	14,800	—	—	60,191	—	74,991	—	74,991
持分法適用会社への投資額	2,490,611	—	—	438,493	—	2,929,105	—	2,929,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,266,071	2,777,670	1,180,945	524,695	539,484	7,288,866	—	7,288,866

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△35,463千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△36,561,164千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去△36,598,178千円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,014千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の長期性投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) セグメント負債の調整額△971,373千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△9,205千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	69,208,740	20,939,522	12,704,153	16,441,642	1,721,377	121,015,435	—	121,015,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,870,095	18,691	1,551,353	30,048	568,621	4,038,811	△4,038,811	—
計	71,078,836	20,958,214	14,255,506	16,471,691	2,289,998	125,054,247	△4,038,811	121,015,435
セグメント利益又は損失(△)	7,015,975	2,148,780	573,853	105,980	△200,095	9,644,493	△40,935	9,603,558
セグメント資産	95,479,449	24,339,662	17,840,519	18,763,905	2,972,979	159,396,516	△40,143,599	119,252,916
セグメント負債	34,486,417	4,728,760	4,042,872	4,335,384	1,705,795	49,299,230	△2,124,703	47,174,526
その他の項目								
減価償却費	2,332,209	1,401,894	992,358	963,127	85,926	5,775,516	△10,239	5,765,277
のれんの償却額	—	—	—	27,325	—	27,325	—	27,325
持分法適用会社への投資額	2,831,405	—	—	—	—	2,831,405	—	2,831,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,628,516	5,250,873	2,029,268	1,534,264	289,880	14,732,803	—	14,732,803

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△40,935千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△40,143,599千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,124,703千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△10,239千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 2,061.67円	1株当たり純資産額 2,542.96円
1株当たり当期純利益金額 183.26円	1株当たり当期純利益金額 191.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,179,007	5,410,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,179,007	5,410,364
期中平均株式数(株)	28,260,116	28,321,874

(注) 1. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員持株E S O P信託口	87,900株	42,400株
株式付与E S O P信託口	100,000株	100,000株

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6円11銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、投資判断に有用な情報として、決算短信における開示の必要性がないと判断したため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 販売実績

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
日 本	シュリンクラベル	40,381,990	103.4
	タックラベル	9,695,757	102.3
	ソフトパウチ	5,841,810	132.9
	機械	6,171,292	116.4
	その他	8,987,985	109.6
	日本合計	71,078,836	107.0
米 州	シュリンクラベル	17,536,915	133.7
	その他ラベル	1,552,642	105.8
	機械	1,868,655	91.3
	米州合計	20,958,214	126.0
欧 州	シュリンクラベル	10,978,394	128.9
	機械	3,112,040	122.5
	ソフトパウチ	165,071	203.2
	欧州合計	14,255,506	127.9
P A G O	タックラベル	16,471,691	—
	P A G O合計	16,471,691	—
アセアン	シュリンクラベル他	1,989,834	179.4
	機械	300,164	94.3
	アセアン合計	2,289,998	160.4
セグメント間取引消去		△4,038,811	—
合計		121,015,435	122.3

以 上